しんきん世界アロケーションファンド
愛称：しんきんラップ（安定型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第12期（決算日2025年２月14日）

作成対象期間（2024年２月15日～2025年２月14日）

第12期末（2025年２月14日）	
基準価額	11,125円
純資産総額	7,895百万円
第12期	
騰落率	△ 0.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界アロケーションファンド」（愛称：しんきんラップ（安定型））は2025年２月14日に第12期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

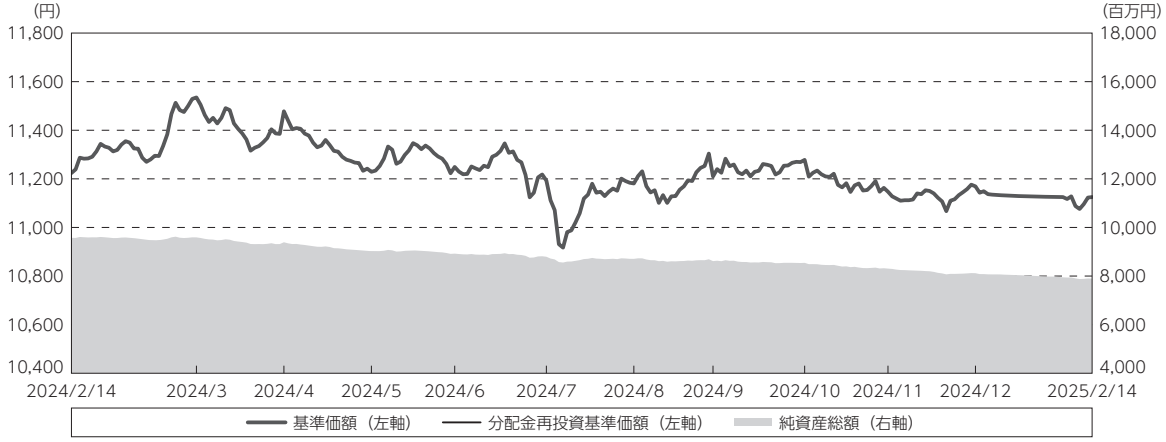
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00） 携帯電話からは03-5524-8181

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年2月15日～2025年2月14日)



期　首：11,224円
期　末：11,125円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：△ 0.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年2月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産へマザーファンドを通じて、分散投資を行っています。

当期の当ファンドと組入マザーファンドの期間騰落率は、次の表のとおりです。

投資対象資産	組入マザーファンド名	期間騰落率
国内株式	しんきん好配当利回り株マザーファンド	＋10.9%
外国株式	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	＋13.8%
国内債券	しんきん国内債券マザーファンドⅡ	△ 3.2%
外国債券	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	＋ 2.9%
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	＋ 5.1%
	しんきん高格付外国債券マザーファンド	＋ 3.1%
国内リート	しんきんＪリートマザーファンドⅡ	＋ 0.7%
外国リート	しんきんグローバルリートマザーファンド	＋16.2%
国内短期金融資産	しんきん短期国内債券マザーファンド	＋ 0.0%
しんきん世界アロケーションファンド		△ 0.9%

※各マザーファンドの組入比率を資産配分方針に基づき期中に変更しているため、また信託報酬等の影響により、マザーファンドの騰落率が必ずしも当ファンドの騰落率と連動しないことがあります。

当期を通じて、国内債券を除くマザーファンドの基準価額は上昇しました。

また、当期は、「国内株式」「外国株式」「国内リート」「外国リート」「外国債券」などの組入れおよび投資タイミングが、当ファンドのパフォーマンスに対してプラスに寄与した一方で、「国内債券」の組入れおよび投資タイミングがマイナスの寄与となりました。（※各投資対象資産に関する期中の組入状況については、「当ファンドのポートフォリオ」をご参照ください。）

1万口当たりの費用明細

（2024年2月15日～2025年2月14日）

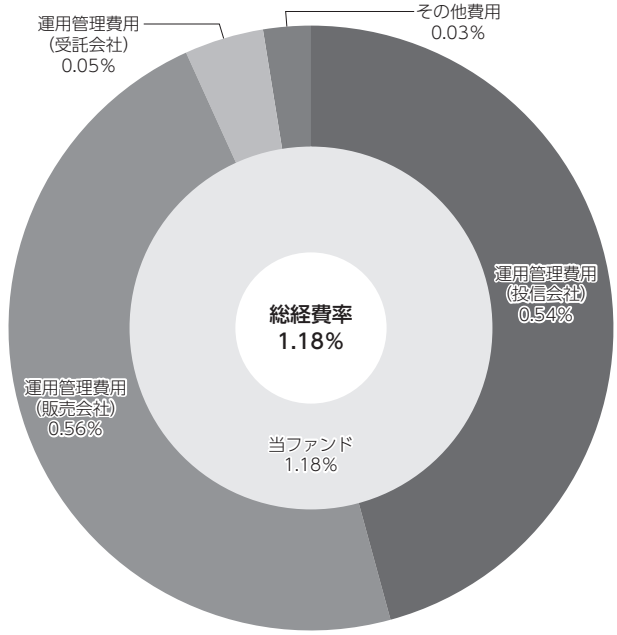
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	130	1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(61)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(63)	(0.561)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.004)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	3	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	135	1.195	
期中の平均基準価額は、11,259円です。			

（注）期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年２月14日～2025年２月14日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2020年２月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年２月14日 決算日	2021年２月15日 決算日	2022年２月14日 決算日	2023年２月14日 決算日	2024年２月14日 決算日	2025年２月14日 決算日
基準価額　(円)	11,515	11,058	11,273	10,638	11,224	11,125
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 4.0	1.9	△ 5.6	5.5	△ 0.9
純資産総額　(百万円)	19,604	15,864	13,307	11,199	9,571	7,895

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドは６つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投信・外国不動産投信）および国内短期金融資産に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

（2024年2月15日～2025年2月14日）

（国内株式市況）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期首以降、米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことで、米利下げ観測が高まり、底堅く推移しました。2024年８月５日には、日経平均株価の下落幅が史上最大の下げ幅を記録し、９月にかけては、日銀の金融政策正常化観測の高まりや、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことなどを受けたことによる円高の進行等が重しとなり、売りが優勢となりました。その後は、脱デフレ化傾向が進み、内需主導の景気回復が見込まれることや、国内企業の株主還元の動きが強まっていることなどが株価の下支えとなり、当期末にかけては底堅く推移し、当期を通じては、国内株式市場は上昇しました。

（外国株式市況）

当期の外国株式市場は、全体で見ると上昇しました。

期首から2024年７月にかけては、米利下げ観測が高まったことなどが支えとなり、堅調に推移しました。その後、８月に大きく下落する局面はあったものの、９月にかけては、米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次ぎ、市場の利下げ期待が高まったことや、実際に米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で0.5％の利下げが決まったこと、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の政策理事会で0.25％の利下げを決定したことなどが好感され、上昇しました。10月は、米国経済の底堅さなどを要因とした米国金利の上昇が重しとなり、下落しました。11月以降は、トランプ氏が米大統領選挙で勝利し、同氏が掲げる規制緩和や減税が米国景気を刺激するとの期待などから上昇し、当期を通じては、外国株式市場は上昇しました。

（国内債券市況）

当期の国内債券市場は下落しました。

期首から2024年７月にかけては、米国金利が上昇したことや、日銀が国債の買入れを減額したことを受け、金融政策正常化への警戒が広がったことなどから下落基調の動きとなりました。８月から９月にかけては、米雇用統計が市場予想を下回る内容だったことや、植田日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、上昇しましたが、その後は、日銀の追加利上げ観測が再燃したことや、利上げが実施されたこと、石破政権の経済対策に伴う国債増発への懸念などから下落基調の動きとなり、当期を通じては、国内債券市場は下落しました。

（外国債券市況）

当期の外国債券市場は、全体で見ると上昇しました。

米国では、期首以降、2024年５月に行われたＦＯＭＣにおいて、パウエル米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長が、次の行動が利上げになる可能性は低いなどの示唆を行ったことや４月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから、上昇基調の動きで推移しました。７月から９月にかけても、米雇用統計が想定を超えるペースで労働市場が悪化していることを示唆したことなどから、米国債券市場は上昇しましたが、その後、米大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げる政策などがインフレを再燃させるとの見方から、下落基調で推移したものの、当期を通じては、米国債券市場は上昇しました。

欧州では、期首以降、一進一退の動きとなったものの、ラガルドＥＣＢ総裁が2024年６月の利下げを示唆したことや、スイス国立銀行（中央銀行）が市場予想に反して利下げを行った流れが欧州国債にも波及したことなどが上昇要因となりました。その後、一進一退の動きとなったものの、ＥＣＢが利下げペースを加速させるとの観測などから、底堅い動きで推移し、当期を通じては、欧州債券市場は上昇しました。

（国内リート市況）

当期の国内リート市場は下落しました。

期首以降、下落基調であったものの、マイナス金利を解除した後も当面低金利環境が続くとの見方が広がったことや、国内リートの割安感に着目した海外勢からの買いが入ったことなどから、2024年３月半ば以降に急速に上昇の動きに転じました。その後、５月には、植田日銀総裁が物価見通しの上振れリスクが大きくなった場合、利上げタイミングの前倒しを検討する考えを示したことや、日銀が残存期間５年超10年以下の国債の買入れを減額したことを受け、長期金利が上昇し、下落基調の動きに転じました。８月には、パウエルＦＲＢ議長が今後の利下げに前向きな発言をしたことなどが支えとなり、買いが優勢となりましたが、その後は、自民党総裁選で石破氏が選出されたことや、米大統領選挙の結果を受けた金利上昇などを理由とした下落基調の動きが続き、当期を通じては、下落しました。

（外国リート市況）

当期の外国リート市場は上昇しました。

期首以降、2024年４月は堅調な米経済指標の発表を受けて、米国金利が上昇し、下落基調の動きとなりました。５月には、市場予想を下回る経済指標の発表を受けて、米国金利が低下したことで、上昇基調の動きに転じ、上昇しました。７月から９月にかけて、ＦＯＭＣで0.5％の利下げが決定されたことなどから、上昇しました。10月は、堅調な米経済指標の発表を受けて、米国金利が大きく上昇し、下落基調の動きとなりました。その後は、地政学リスクを背景に安全資産とされる米国債に資金流入が進んだことや、トランプ氏が次期財務長官として指名したベッセント氏による経済政策への期待などを受けて、米国金利が低下する中、底堅い動きで推移し、当期を通じては、上昇しました。

（外国為替市場）

当期の主な為替市場の動き（対円）については、米ドルにおいて、2024年３月上旬には、米供給管理協会（ＩＳＭ）非製造業景況感指数などの米経済指標が市場予想比で下振れたことなどから、146円台半ばまで下落したものの、米インフレの高止まりを示唆するインフレ指標などを受けて、上昇基調の動きに転じました。７月には、当初上昇していましたが、米消費者物価指数（ＣＰＩ）の結果や、政府・日銀が米ドル売り為替介入を実施したことなどを受け、急落しました。その後は、米国景気のソフトランディング（経済の軟着陸）期待が高まったことや、トランプ氏の経済政策等を背景に上昇し、当期を通じては、対円で上昇しました。

ユーロにおいては、期首から2024年６月にかけては、底堅く推移したものの、８月には、米雇用統計の悪化を受けた日米欧株価の歴史的な急落により急速に下落するなど、激しい展開となりました。９月以降は、一進一退で推移し、当期を通じては、対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年2月15日～2025年2月14日）

当ファンドでは、長期運用に適した６つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））に加え、国内短期金融資産を投資対象とし、資産別の組入比率について、市場環境の変化に対応し、月１回程度の見直しを行いながら分散投資を行いました。

各資産に対する投資は、下表のマザーファンドの受益証券への投資を通じて行いました。

それぞれのマザーファンドの運用経過は、下表のとおりです。

投資対象資産	組入マザーファンド名	運用経過
国内株式	しんきん好配当利回り株マザーファンド	国内株式市場における、予想配当利回りが市場平均より高く、今後も良好な業績を上げて、配当を維持できることが期待できる好配当利回り株に投資をしました。
外国株式	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	世界の先進国・地域（日本を除く）株式市場における、今後も良好な業績を上げて、安定した配当や増配が期待できる好配当利回り株に投資をしました。
国内債券	しんきん国内債券マザーファンドⅡ	我が国の公社債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指しました。
外国債券	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	我が国を除く高い信用力を持つ世界各国の債券に投資し、信用リスクを抑えながら、利子収入によるインカム・ゲインの獲得ならびに投資信託財産の着実な成長を目指しました。
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	
	しんきん高格付外国債券マザーファンド	
国内リート	しんきんＪリートマザーファンドⅡ	我が国の不動産投資信託証券（Ｊリート）に投資することにより、間接的な不動産投資を行うとともに、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しました。
外国リート	しんきんグローバルリートマザーファンド	世界の先進国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券（外国リート）に投資することにより、間接的な不動産投資を行うとともに、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しました。
国内短期金融資産	しんきん短期国内債券マザーファンド	我が国の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指しました。

また、前記マザーファンドの受益証券への投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率がおおむね高位となるように調整しました。

当期、当ファンドは、「リスク・オン（＝広範な市場に分散投資を行う）戦略」、「ディフェンシブ（＝相対的にリスクを抑えた「国内債券」中心の投資を行う）戦略」および「リスク・オフ（＝国内短期金融資産中心に投資）戦略」に切り替えて運用を行いました。（※投資戦略の内容については、「今後の運用方針」をご参照ください。）

当期の資産別組入比率の目安および投資戦略の推移は、下表のとおりです。

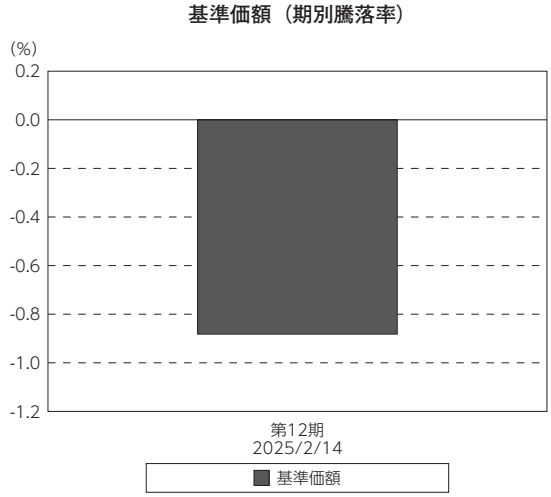
	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	国内リート	外国リート	国内短期金融資産	投資戦略
2024年２月	10.0%	10.0%	50.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	リスク・オン
３月	10.0%	10.0%	50.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	リスク・オン
４月	10.0%	10.0%	51.6%	10.0%	9.4%	9.0%	0.0%	リスク・オン
５月	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ディフェンシブ
６月	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ディフェンシブ
７月	8.4%	10.0%	51.6%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	リスク・オン
８月	8.4%	10.0%	53.5%	10.0%	10.0%	8.1%	0.0%	リスク・オン
９月	5.1%	10.0%	54.9%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	リスク・オン
10月	5.1%	9.4%	55.5%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	リスク・オン
11月	6.4%	7.5%	58.8%	9.7%	10.0%	7.6%	0.0%	リスク・オン
12月	6.7%	8.0%	59.2%	9.0%	10.0%	7.1%	0.0%	リスク・オン
2025年１月	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	リスク・オフ
２月	9.8%	7.7%	55.9%	10.0%	10.0%	6.6%	0.0%	リスク・オン

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年2月15日～2025年2月14日）

当ファンドは、６つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））および国内短期金融資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年2月15日～2025年2月14日）

当期の分配金については、基準価額の水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第12期 2024年２月15日～ 2025年２月14日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,548

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんＪリートマザーファンドⅡ」、「しんきんグローバルリートマザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を投資対象とし、６つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））に加え、国内短期金融資産への投資を行うとともに、市場環境の変化に対応した分散投資を行います。

なお、当ファンドにおける分散投資の方法は、市場環境の変化に応じ、以下の３つの資産配分から選択することとしています。

①リスク・オン…リスク資産への投資が魅力的な場合、６つの資産（国内外株式、国内外債券、国内外リート）へ、各資産のリスクを考慮した分散投資を行います。（外貨建資産について、為替ヘッジは行いません。）
②ディフェンシブ…①の分散投資が魅力的でない場合は、相対的にリスクを抑えた「国内債券」中心の投資を行います。
③リスク・オフ…②の「国内債券」への投資も魅力的でない場合は、さらにリスクの低い「国内短期金融資産」を中心とした安定運用へ切り替えます。

また、これらの市場環境の変化に対応した分散投資に係る資産別の組入比率の見直しは、原則として月次ベースで行う予定です。

各マザーファンドの運用方針は、次のとおりです。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国株式

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

国内債券

●しんきん国内債券マザーファンドⅡ

主として、我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド
　主として、欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド
　主として、米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん高格付外国債券マザーファンド
　日本、米国、ＥＭＵ参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんＪリートマザーファンドⅡ
　我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

外国不動産投資信託

●しんきんグローバルリートマザーファンド
　日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

国内短期金融資産

●しんきん短期国内債券マザーファンド
　我が国の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

お知らせ

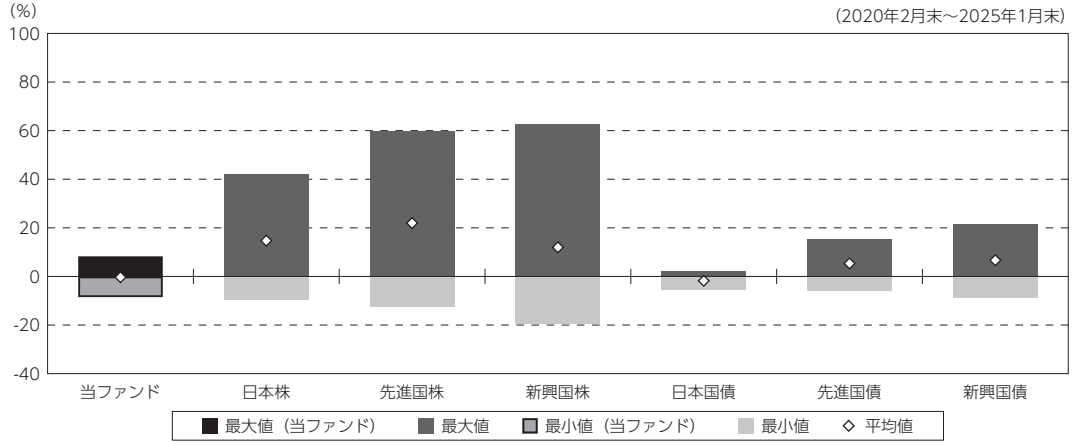
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	約30年4か月（当初設定日：2013年10月25日　償還日：2044年2月15日）
運用方針	①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産等へ実質的な投資を行います。 ②原則として、各マザーファンド受益証券への配分比率は、定性評価、定量評価等を勘案した資産分散手法により決定し、適宜見直しを行います。なお、一部のマザーファンド受益証券への配分比率をゼロとする場合があります。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券（国内株式）、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券（外国株式）、しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券（国内債券）、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきんＪリートマザーファンドⅡ受益証券（国内不動産投資信託）、しんきんグローバルリートマザーファンド受益証券（外国不動産投資信託）およびしんきん短期国内債券マザーファンド受益証券（国内短期金融資産）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.3	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 8.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.3	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年２月から2025年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、19ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

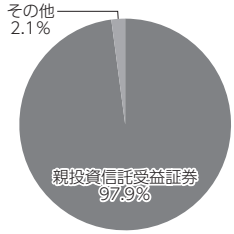
（2025年2月14日現在）

○組入上位ファンド

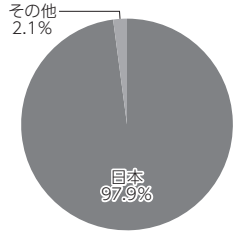
銘　　柄　　名	第12期末
	%
しんきん国内債券マザーファンドⅡ	55.7
しんきんＪリートマザーファンドⅡ	9.5
しんきん好配当利回り株マザーファンド	9.4
その他	23.2
組入銘柄数	8銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

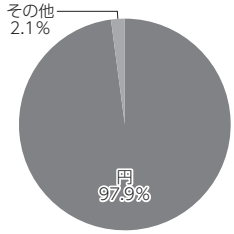
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
（注）その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項　　目	第12期末
	2025年２月14日
純資産総額	7,895,687,808円
受益権総口数	7,097,409,037口
１万口当たり基準価額	11,125円

（注）期中における追加設定元本額は162,882,629円、同解約元本額は1,593,641,663円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】

(2023年6月13日～2024年6月12日)

【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	0	0.001
(その他)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、12,693円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

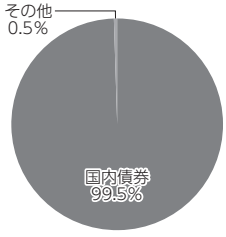
【組入上位10銘柄】

(2024年6月12日現在)

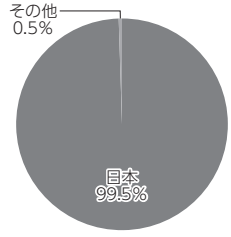
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第145回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8
2	第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8
3	第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8
4	第346回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.8
5	第150回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8
6	第154回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.8
7	第354回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7
8	第355回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7
9	第357回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7
10	第360回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.7
組入銘柄数		57銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

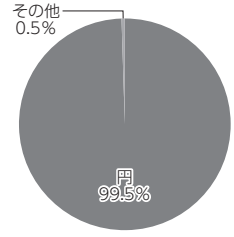
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



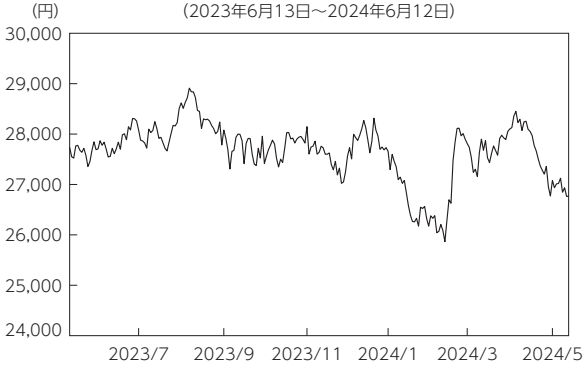
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきんＪリートマザーファンドⅡ

【基準価額の推移】

(2023年6月13日～2024年6月12日)



【１万口当たりの費用明細】

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	4	0.015
(投資信託証券)	(4)	(0.015)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4	0.015
期中の平均基準価額は、27,731円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

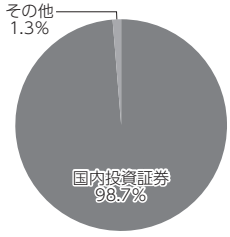
【組入上位10銘柄】

(2024年6月12日現在)

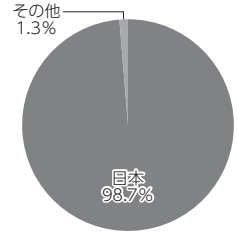
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.7
2	GLP投資法人	投資証券	円	日本	5.5
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.3
4	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.0
5	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8
6	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	4.8
7	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.8
8	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.3
9	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.2
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	円	日本	4.2
組入銘柄数		39銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

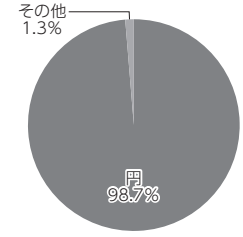
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



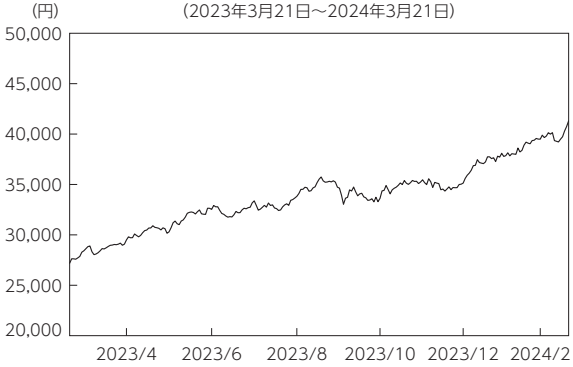
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

しんきん好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【１万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	1	0.002
(株式)	(1)	(0.002)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.002
期中の平均基準価額は、33,676円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

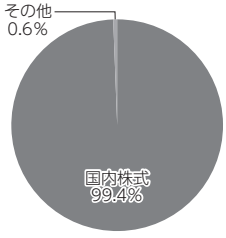
【組入上位10銘柄】

(2024年3月21日現在)

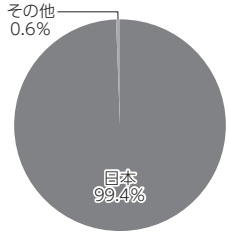
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	大林組	建設業	円	日本	1.5
2	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	1.3
3	三菱重工業	機械	円	日本	1.3
4	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	1.3
5	りそなホールディングス	銀行業	円	日本	1.2
6	INPEX	鉱業	円	日本	1.2
7	日本瓦斯	小売業	円	日本	1.2
8	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.2
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
10	出光興産	石油・石炭製品	円	日本	1.2
組入銘柄数		87銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

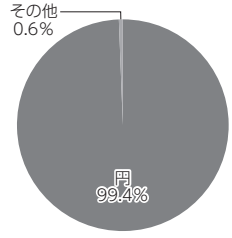
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。